

# 知的財産に関する基礎資料

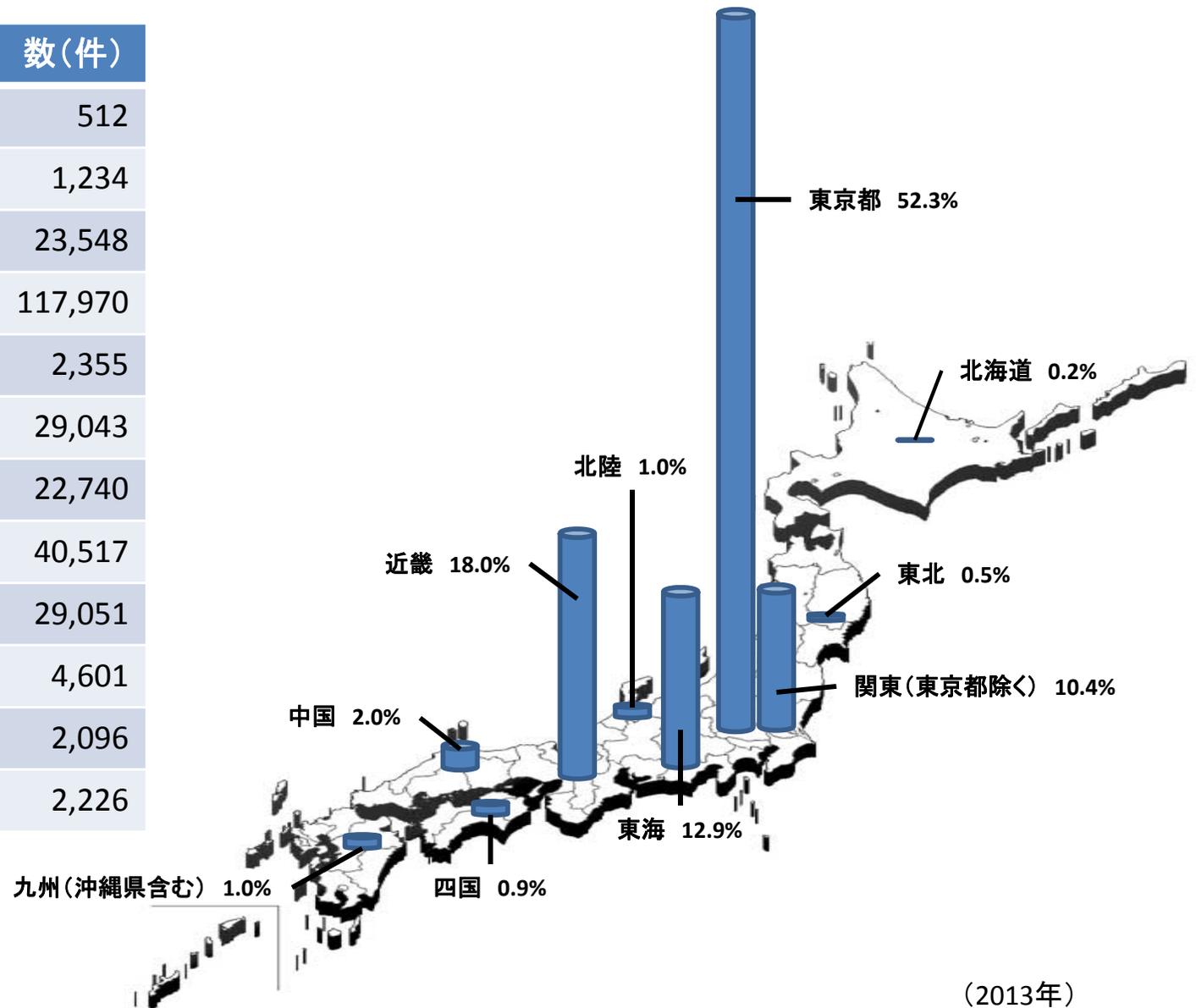
～イノベーション促進に向けた知財政策関係～

## ◎ 目次

1. 特許出願件数の地域分布状況.....	2
2. 都道府県別弁理士登録状況 .....	3
3. 我が国の中小企業による特許出願件数の推移 .....	4
4. 中小企業による都道府県別特許出願件数の推移 .....	5
5. 中小企業による海外特許出願件数の推移 .....	6
6. 中小企業の知財意識 .....	7
7. 知財の取得による資金調達への効果 .....	8
8. 中小企業への海外知財支援ニーズ .....	9
9. 特許権侵害訴訟における原告と被告の属性と勝訴率 .....	10
10. 産学官連携の現状 .....	11
11. 産学官連携の成果の米国との比較 .....	12
12. 認証TLOの分布.....	13

# 1. 特許出願件数の地域分布状況

地 域	出 願 件 数(件)
北 海 道	512
東 北	1,234
関東(東京都除く)	23,548
東 京 都	117,970
北 陸	2,355
東 海	29,043
うち愛知県	22,740
近 畿	40,517
うち大阪府	29,051
中 国	4,601
四 国	2,096
九州(沖縄県含む)	2,226



(出典)特許行政年次報告書2014年度版を基に知財事務局作成

## 2. 都道府県別弁理士登録状況

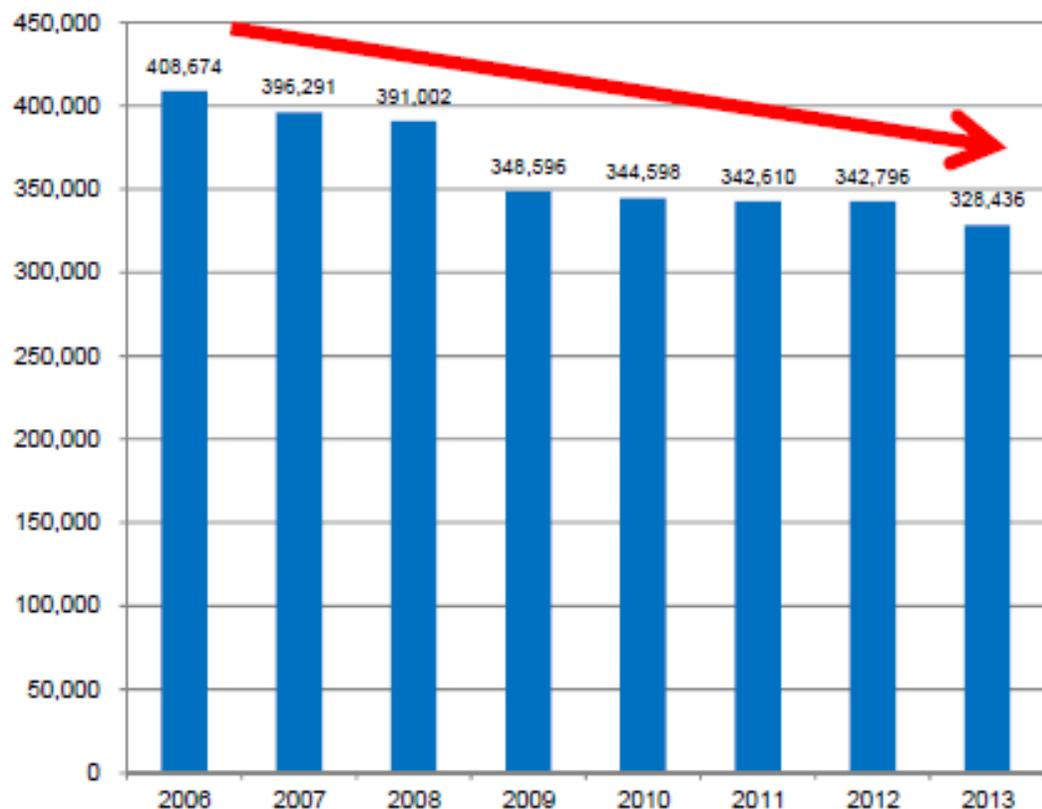
事業所所在地	人数(人)	割合(%)									
北海道	52	0.41	東京	6937	54.90	滋賀	73	0.58	香川	19	0.15
青森	9	0.07	神奈川	874	6.92	京都	241	1.91	愛媛	19	0.15
岩手	5	0.04	山梨	23	0.18	大阪	1823	14.43	高知	15	0.12
宮城	33	0.26	長野	81	0.64	兵庫	294	2.33	福岡	134	1.06
秋田	14	0.11	岐阜	75	0.59	奈良	61	0.48	佐賀	7	0.06
山形	10	0.08	静岡	90	0.71	和歌山	14	0.11	長崎	5	0.04
福島	25	0.20	愛知	645	5.10	鳥取	8	0.06	熊本	16	0.13
茨城	141	1.12	三重	21	0.17	島根	5	0.04	大分	6	0.05
栃木	35	0.28	新潟	30	0.24	岡山	29	0.23	宮崎	10	0.08
群馬	36	0.28	富山	21	0.17	広島	64	0.51	鹿児島	22	0.17
埼玉	206	1.63	石川	21	0.17	山口	9	0.07	沖縄	12	0.09
千葉	237	1.88	福井	20	0.16	徳島	13	0.10	国外	95	0.75

※主たる事務所に従事する弁理士＋従たる事務所に従事する弁理士の合計(2014年9月30日現在)。  
一部重複するため、各都道府県の弁理士数の合計は、弁理士登録数とは一致しない。

(出典)日本弁理士会作成「日本弁理士会会員の分布状況」を基に  
知財事務局作成

### 3. 我が国の中小企業による特許出願件数の推移

#### 特許出願件数(全体)の推移

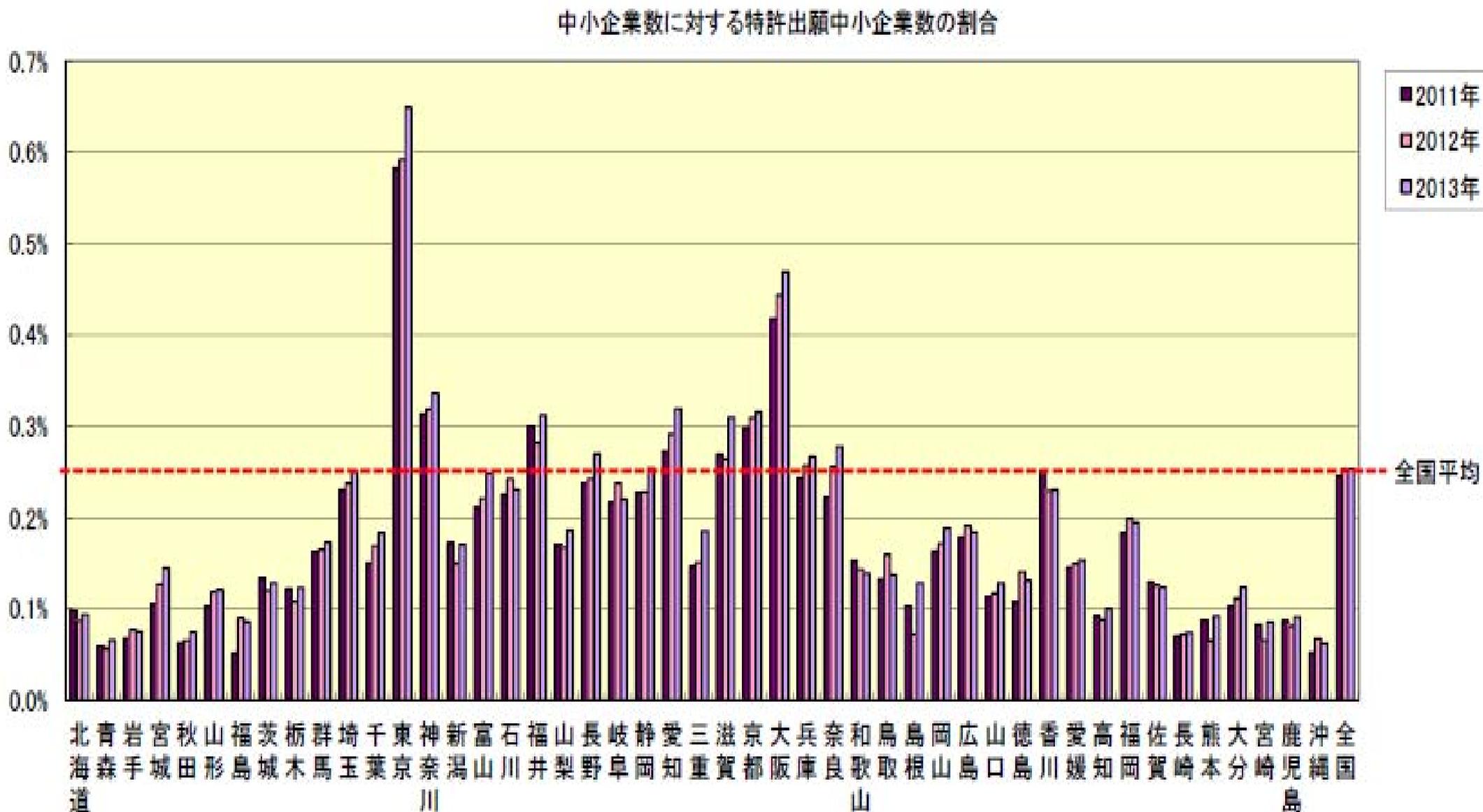


#### 中小企業による特許出願件数の推移



(出典)特許庁行政年次報告書2014年版及び特許庁調べ

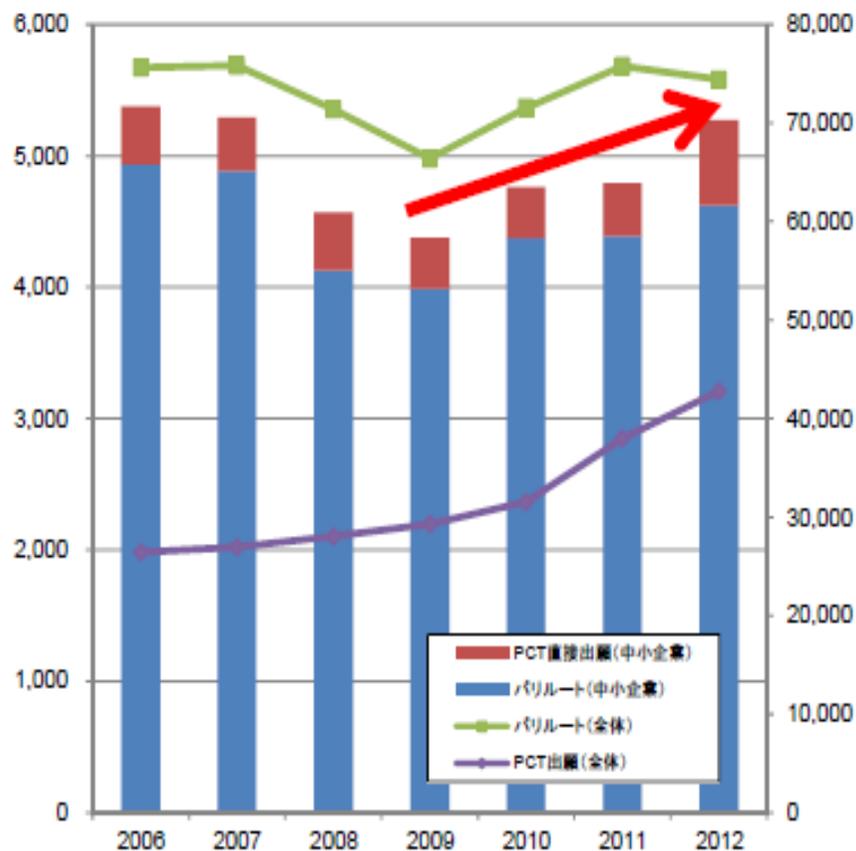
## 4. 中小企業による都道府県別特許出願件数の推移



(出典) 中小企業白書2014年版及び特許庁調べ

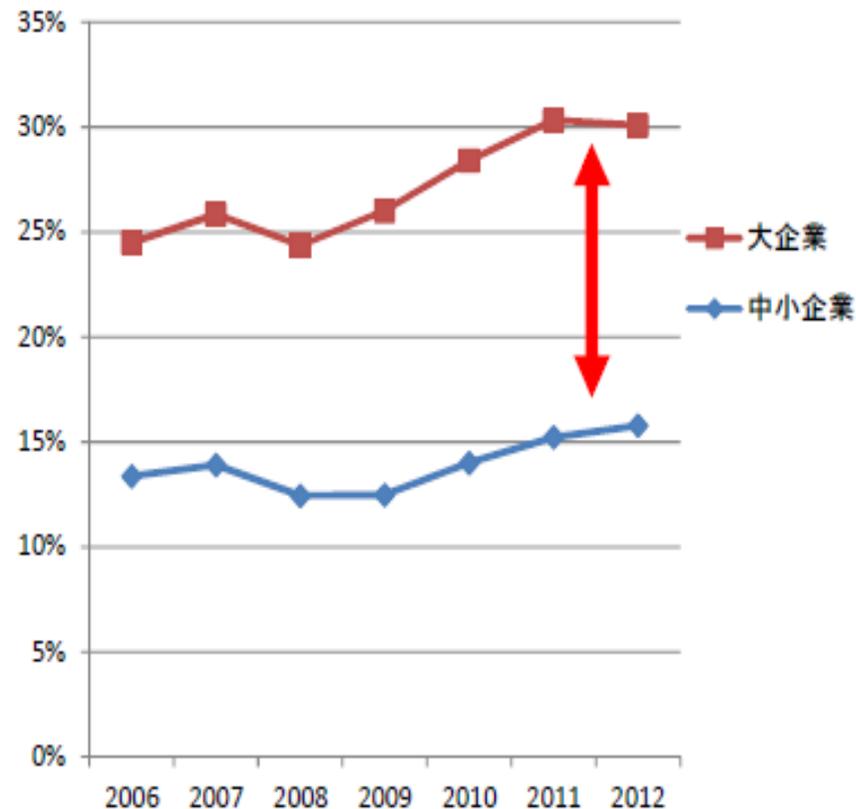
## 5. 中小企業による海外特許出願件数の推移

海外特許出願件数 ※



※国内へ出願される特許出願のうち外国にも出願される件数。  
特許庁で把握できない外国に直接出願された件数を含んだものではなく、日本企業による海外全ての出願件数を意味しない。

海外出願率 ※

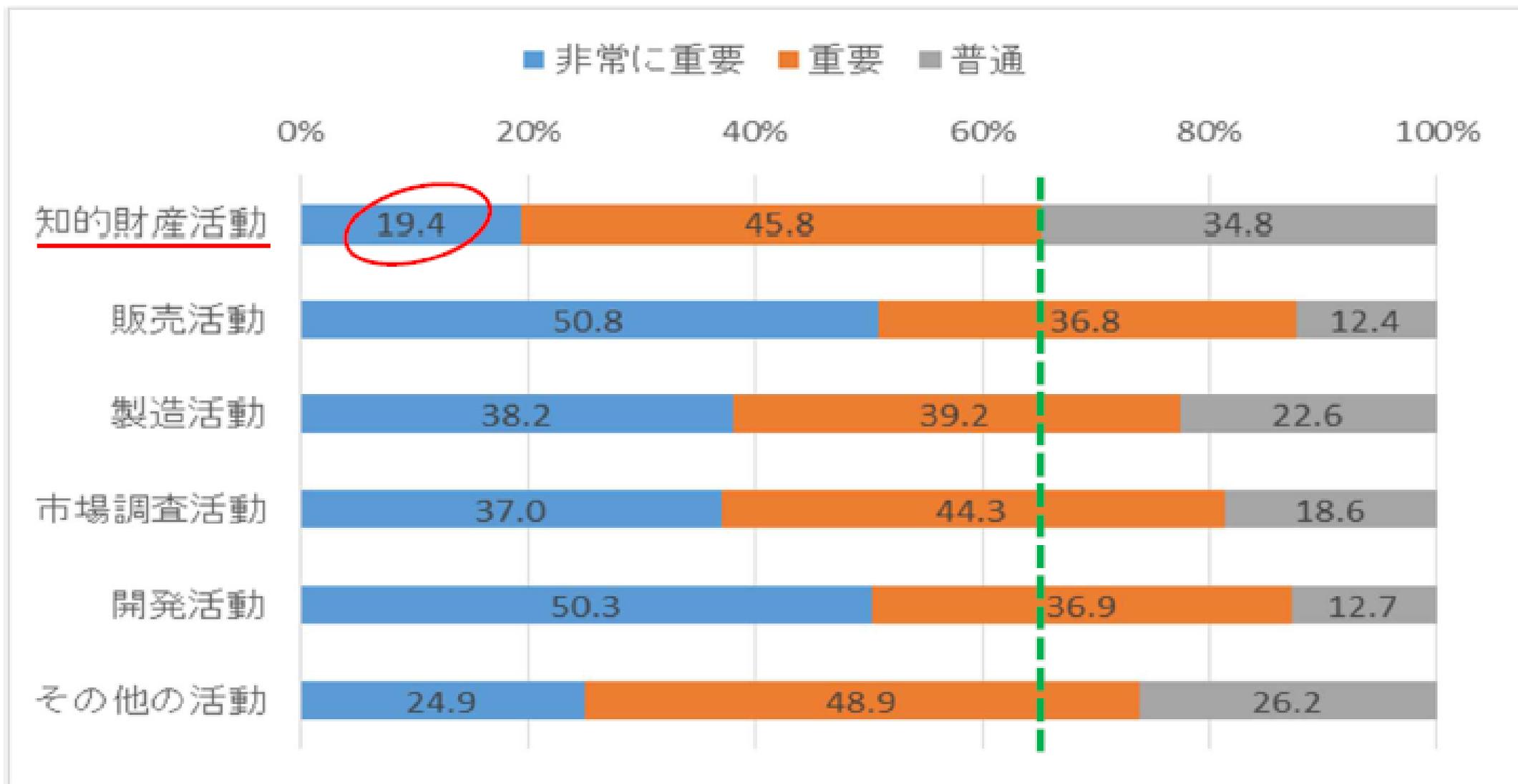


※海外出願率= (優先権請求件数+PCT直接出願) / (国内出願+PCT直接出願)

PCT直接出願: PCT出願のうち、国内出願に基づかない出願

## 6. 中小企業の知財意識

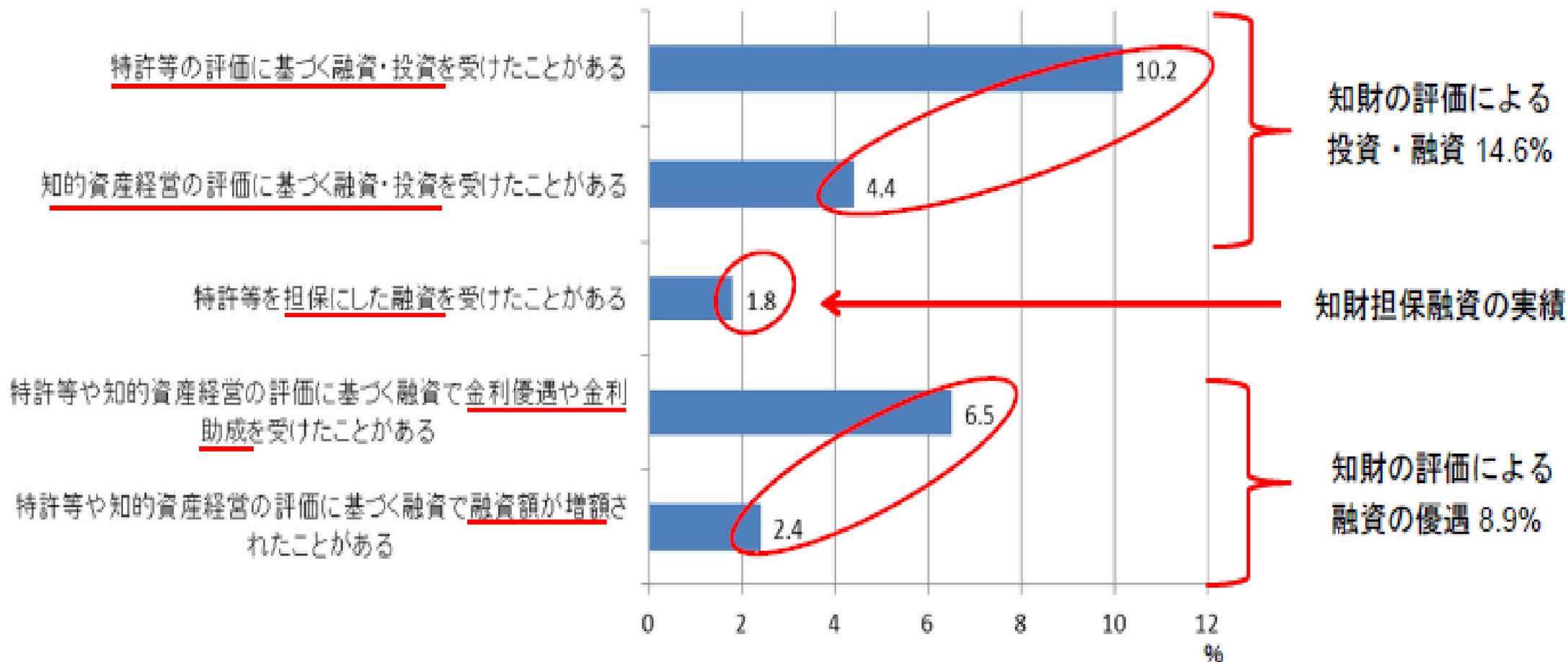
知的財産活動と他の活動の重要性の比較（全体）



(出典)「中小企業の知的財産活動に関する基本調査報告書」(平成25年度特許庁)

## 7. 知財の取得による資金調達への効果

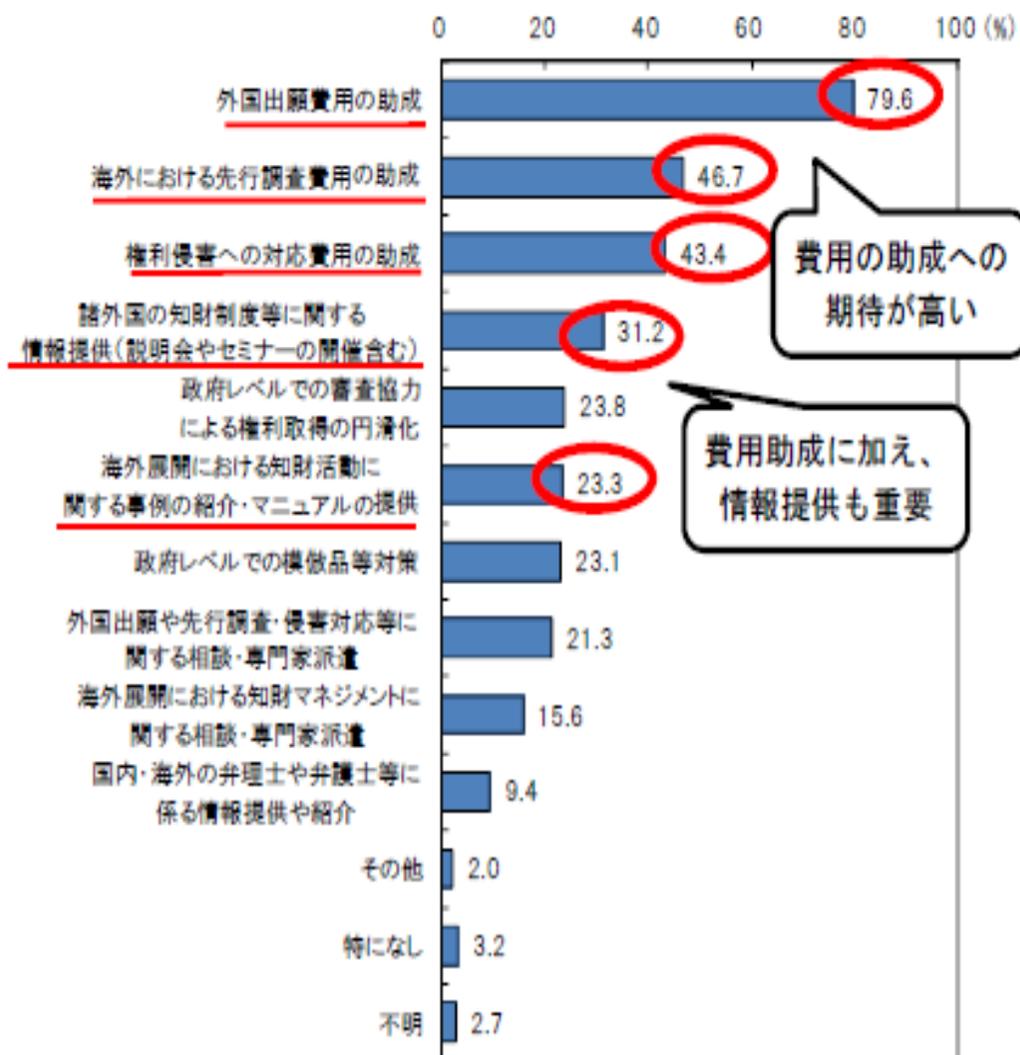
特許等や知的資産経営の評価に基づく融資・投資状況（複数回答）



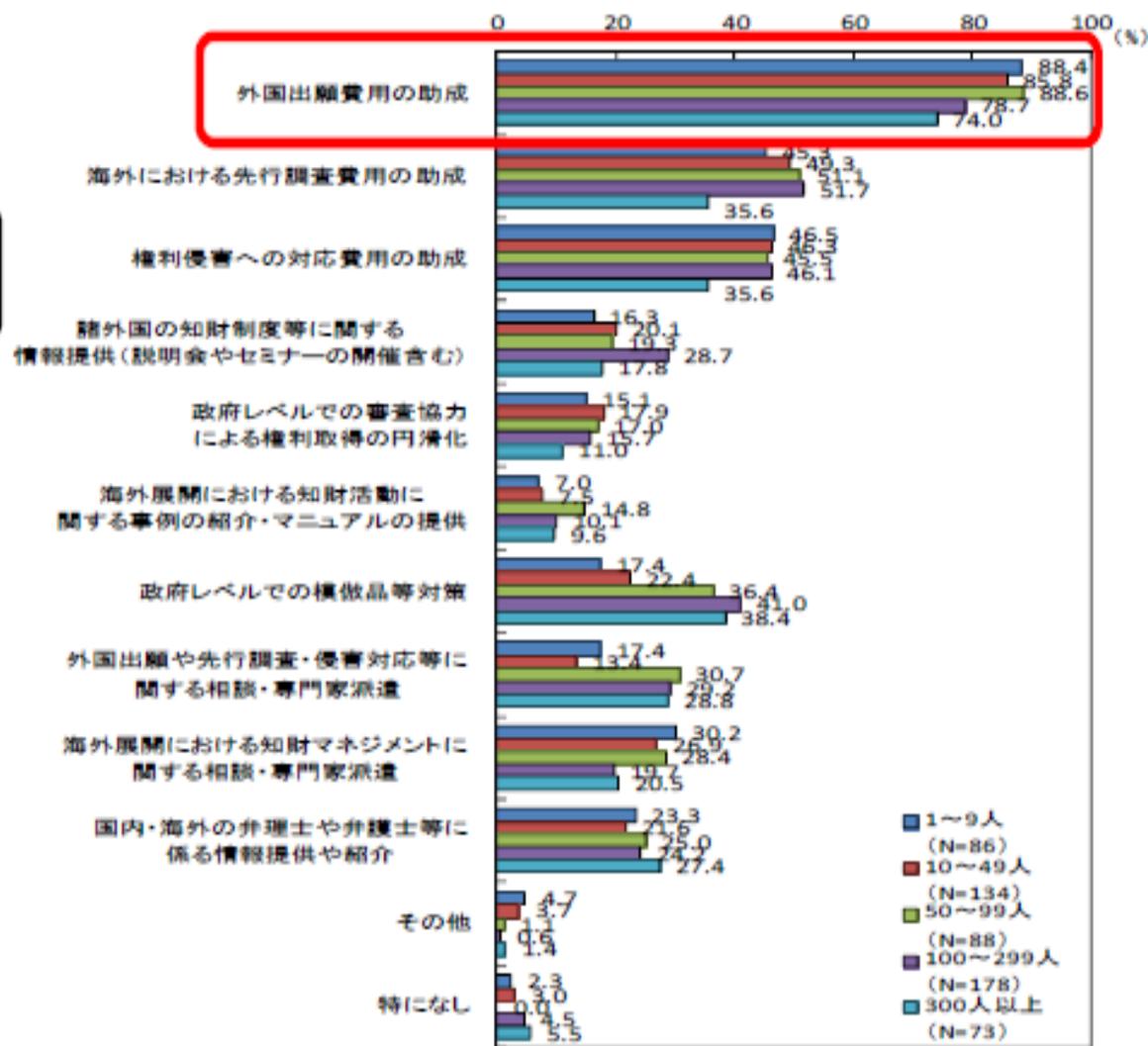
(出典)「中小企業の知的財産活動に関する基本調査報告書」(平成25年度特許庁)

# 8. 中小企業への海外知財支援ニーズ

公的支援として期待すること (N=597)



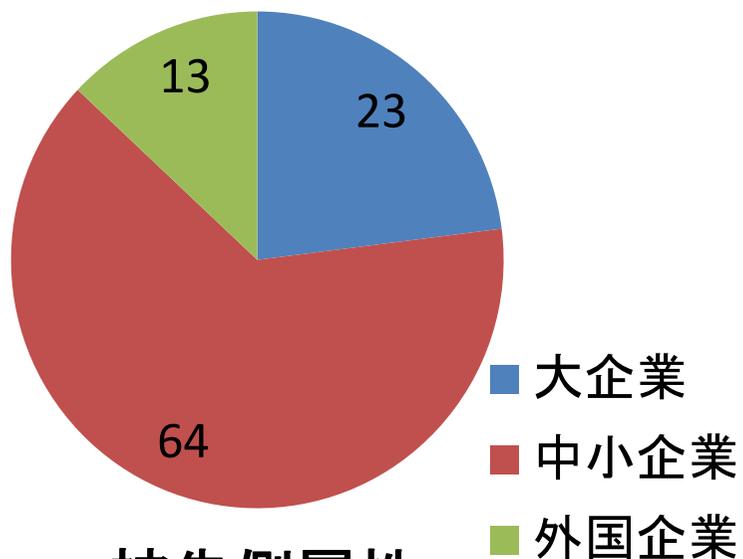
公的支援として期待すること×従業員数別



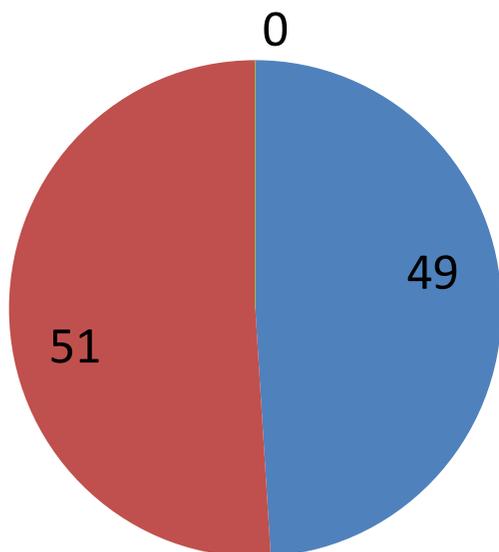
(出典)「中小企業における知的財産活動と経営課題を認識した支援の在り方及び外国出願実態調査」(平成25年度特許庁)

## 9. 特許権侵害訴訟における原告と被告の属性と勝訴率

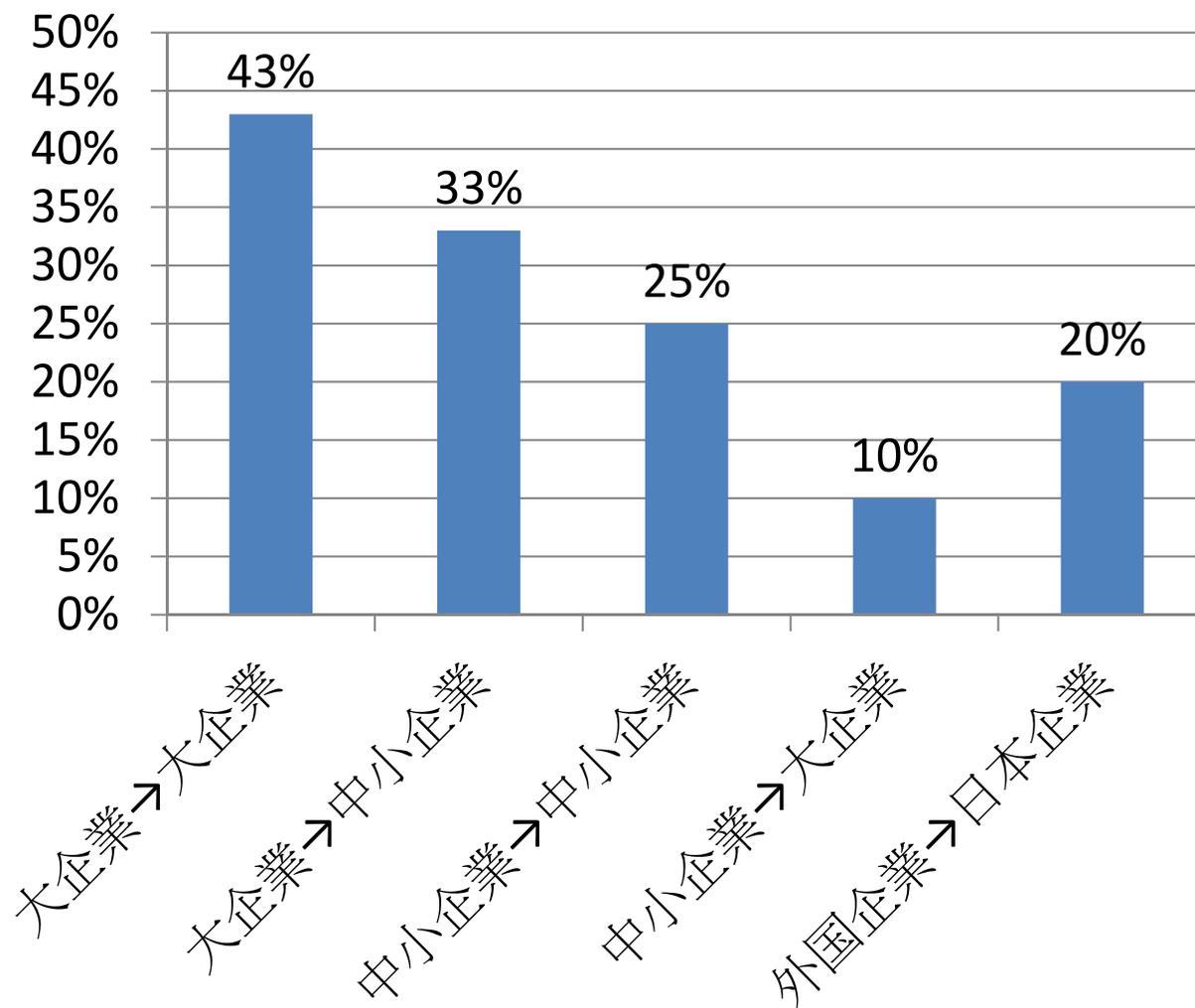
### 原告側(権利者)属性



### 被告側属性



### 属性別権利者勝訴率

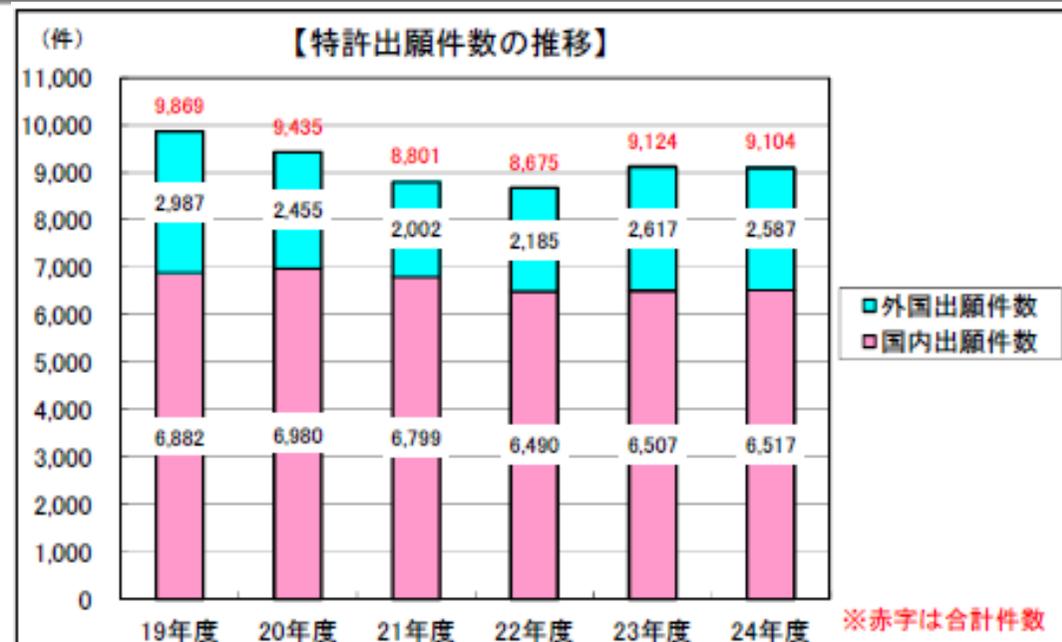
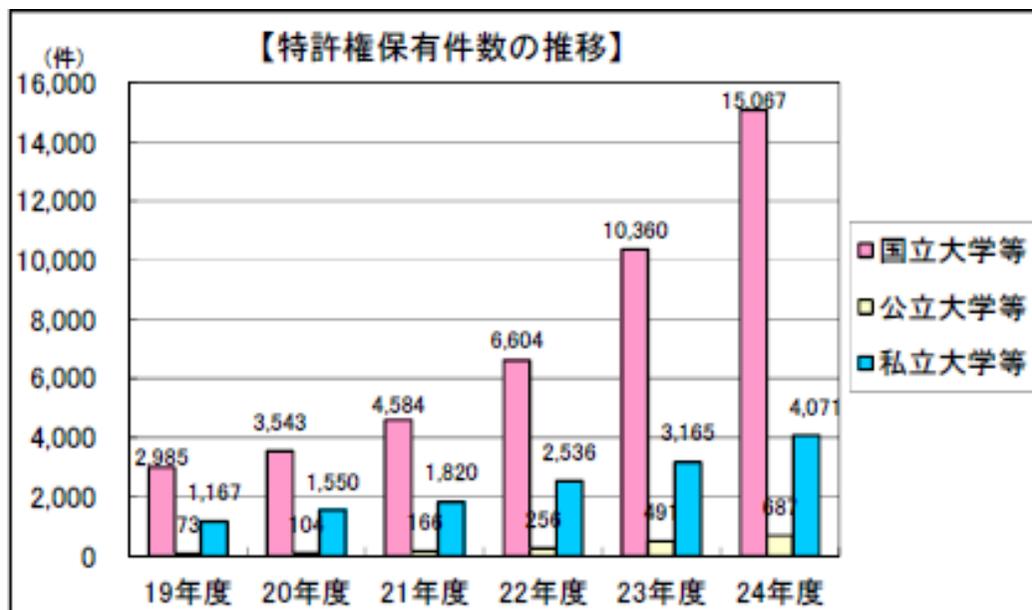
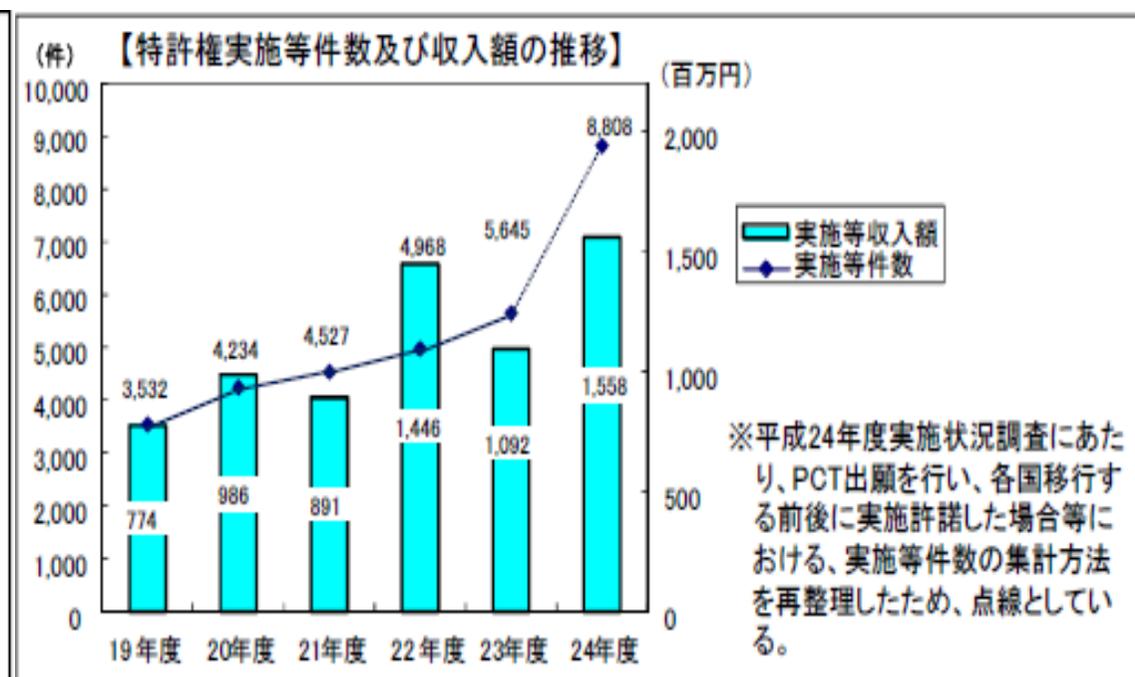
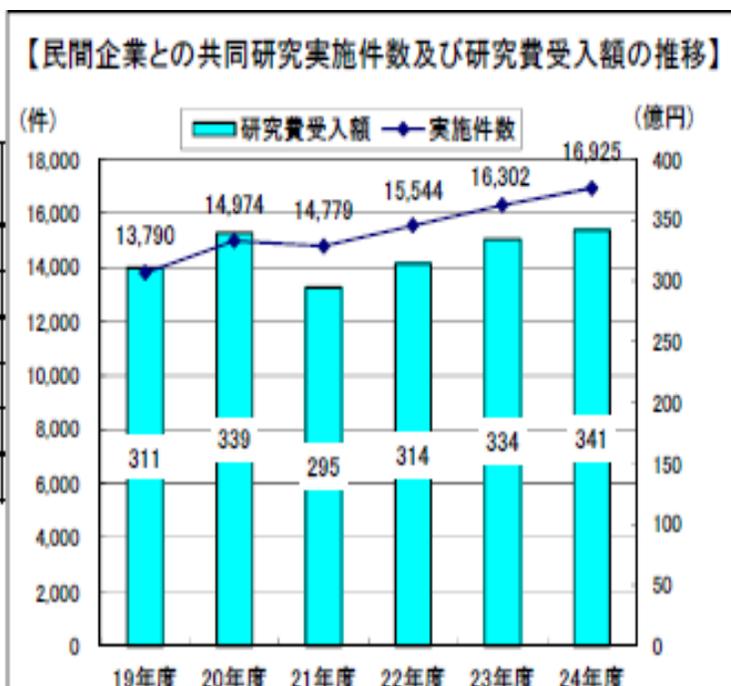


平成25年度 特許庁産業財産権制度問題調査研究報告書「侵害訴訟等における特許の安定性に資する特許制度・運用に関する調査研究報告書」に基づき知財事務局作成

# 10. 産学官連携の現状

	1件当たりの研究費受入額(千円)
19年度	2,254
20年度	2,264
21年度	1,993
22年度	2,021
23年度	2,051
24年度	2,018

※単位未満は四捨五入。

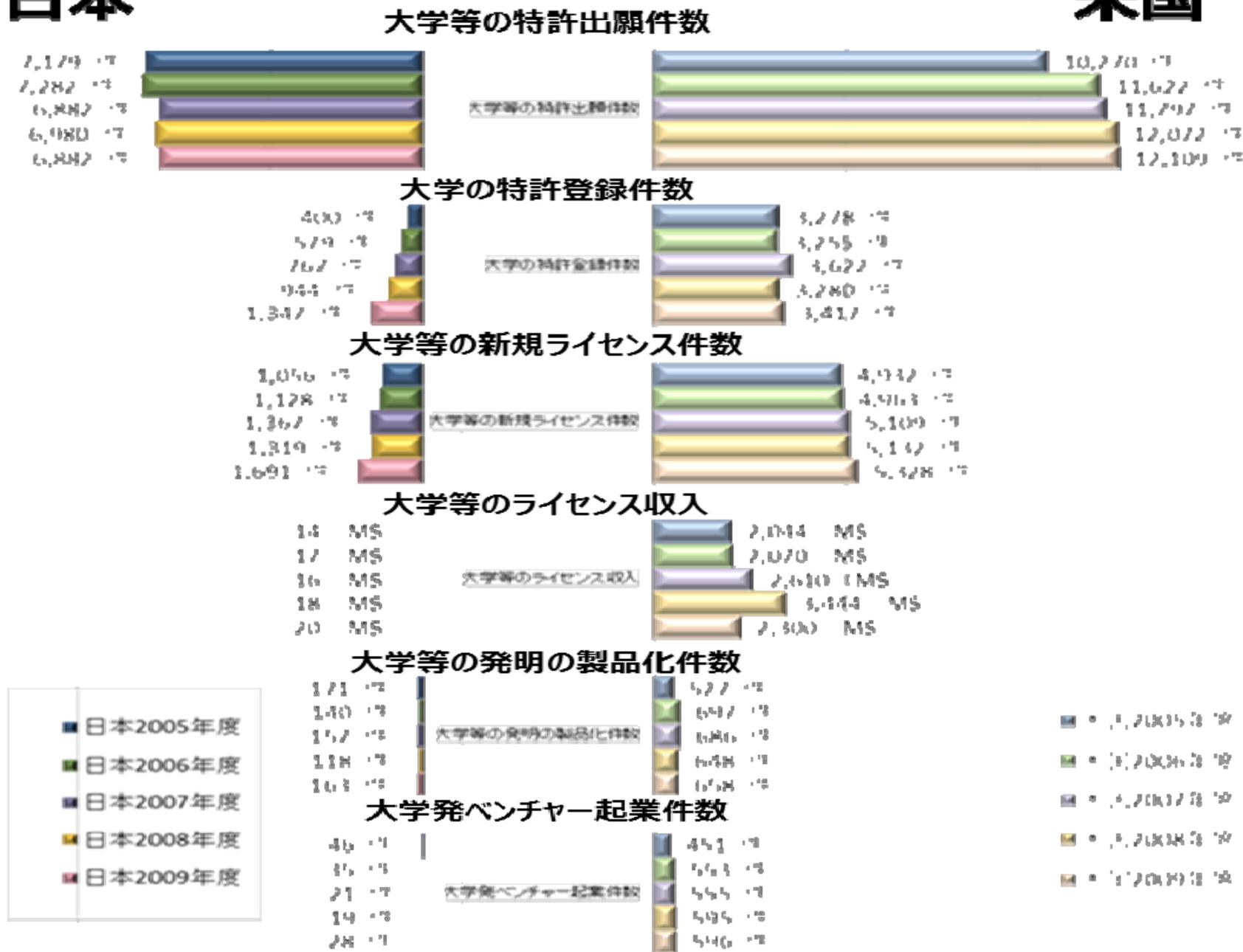


(出典)文部科学省「平成24年度大学等における産学連携等実施状況について」

# 11. 産学官連携の成果の米国との比較

## 日本

## 米国



(出典)文部科学省 経済産業省『大学知財本部・TLOの評価指標の検討について』

# 12. 認証TLOの分布

平成26年10月現在  
 ( )内は主な提携大学

